

■各フェーズに対応した支援の実施

高度民間人材を活用した推進体制

山形県産業技術センター
イノベーション推進センター

●プロジェクトプロデューサー
(大手医療機器メーカー、化学メーカー等から招聘)

各分野推進チーム体制

プロジェクトプロデューサー
コーディネータ

- 研究開発テーマ発掘
- マッチング
- 競争的資金獲得
- 研究プロジェクト管理

やまぐち次世代産業推進ネットワーク

バイオ部会
医療部会
環境・エネルギー部会

- 相互交流、情報交換の場を創出
- 新製品・サービス開発等を支援
- 販路開拓支援

分野を超えた連携・交流の場の創出

県の研究開発補助制度

先導的、先進的な研究開発・事業化を補助金により支援

3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
イノベーション [※] の推進体制・活動支援等	<高度民間人材を活用した推進体制> ・プロジェクトプロデューサー、コーディネータによるニーズ・シーズのマッチング ・研究開発の初期段階からのハンズオン支援		
	<やまぐち次世代産業推進ネットワーク[※]の設置・推進> ・異分野・異業種交流等による情報交換、各種連携の場の創出等 ・3分野の連携・融合による相乗効果の創出 ・大規模展示会等への出展を通じた販路開拓支援		
	<県の研究開発補助制度> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援		
持続的なイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ●医療関連分野 予防・健康管理の推進、がんに向けたイノベーション創出 ●環境・エネルギー関連分野 水素等の新たなエネルギーの創造、エネルギー・CO2等の貯蔵・輸送・利活用技術の革新、環境負荷低減に向けたイノベーション創出 ●バイオ[※]関連分野 バイオによる健康で豊かな暮らしへの貢献・環境負荷の軽減、バイオ技術とものづくり技術の融合による高度化に向けたイノベーション創出 	生活習慣病等の治療技術の高度化、医療・介護現場の改善	

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	94件	令和元年度(2019年度)	105件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 全国トップクラスの大量かつ高純度の水素を生成するという本県の強みを活かし、「水素先進県」の実現を目指していくため、水素供給インフラの整備や、水素関連製品の研究開発・事業化を促進するとともに、水素ステーションを核とするまちづくりモデルの全県展開を推進
- 本取組のため、水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成 26 年（2014 年）11 月 17 日に「やまぐち水素成長戦略推進協議会※」を設置するほか、周南市水素利活用協議会※との連携により、県内企業等との情報交換を実施

〔課題と方向性〕

- 水素社会の実現に向け、課題である水素コスト低減等に向けた先進的な研究開発・事業化促進によるイノベーションの加速が必要
- 水素利活用による取組の普及促進に向け、水素関連製品を活用した利活用モデルの取組を促進するとともに、水素ステーションの更なる整備促進など、水素利用拡大に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興

- 新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援
- 県内企業の水素関連産業への参入促進

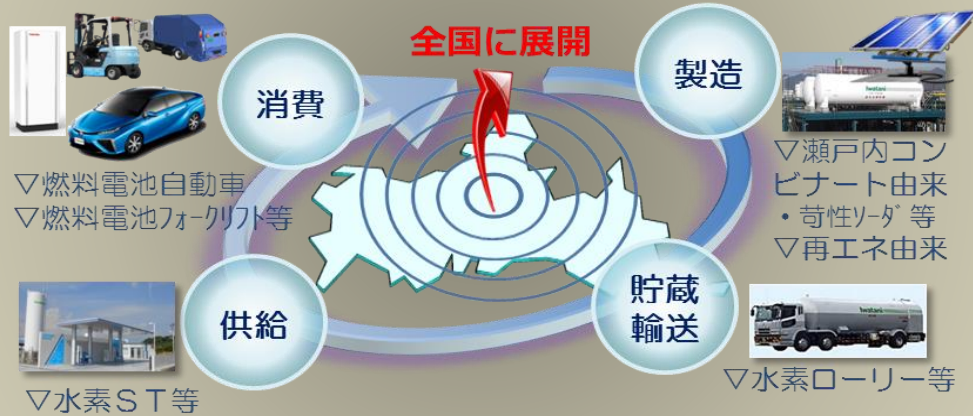
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり

- 地産地消モデルの県内外への波及
- 利活用モデルの構築や全県的推進体制による取組推進

水素利用の拡大に向けた基盤づくり

- 水素ステーションの更なる整備促進
- 燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進
- 水素利活用の普及啓発

「水素先進県」の実現に向けた取組



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興	<新たな水素製造技術や水素関連機器の技術開発への支援> ・研究開発補助制度による研究開発・事業化支援 等		
	<県内企業の水素関連産業への参入促進> ・山口県産業技術センター*による技術支援、マッチング機会の創出		
先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり	<地産地消モデル(利活用モデル)の構築と県内外への波及> ・環境省委託事業「地域連携・低炭素水素技術実証事業* (~R3予定)」及びその成果の展開 等		
	<利活用モデルの構築や全県的推進体制による取組推進> ・更なる利活用モデルの検討 ・「やまぐち水素成長戦略推進協議会*」の運営 等		
水素利用の拡大に向けた基盤づくり	<水素ステーションの更なる整備促進> ・インフラ事業者、自動車メーカー、市町等との連携による更なる整備促進		
	<燃料電池自動車や燃料電池フォークリフト等の導入促進> ・水素ステーション等の整備に伴う導入促進に向けたPR、支援の検討 等		
	<水素利活用の普及啓発> ・水素関連セミナーの開催、水素利活用の拡大に向けたアドバイザー派遣 等		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
事業化案件数(累計)	26件	令和元年度	34件
水素ステーションの設置数(累計)	1箇所	(2019年度)	8箇所

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県では、高度な加工技術等のものづくり産業の特性を活かし、航空機・宇宙産業を重点成長分野※として位置づけ、研究開発、ビジネスの創出を促進
- 平成27年（2015年）に結成した「山口県航空宇宙クラスター※」では、県内トップレベルの技術力を有する企業の参加により、航空機・宇宙機器産業における受注体制を整えるほか、海外の展示会への出展、研究開発を促進
- また、JAXA※の「西日本衛星防災利用研究センター※」の設置を契機として、産学公連携による「衛星データ解析技術研究会※」の設置等により、宇宙利用産業の創出に向けて、先行事例等に関する情報提供からソリューション開発を行うプロジェクトの推進に至るまで段階的な支援を実施

※「西日本衛星防災利用研究センター」

西日本における衛星データの防災利用等に係る拠点として、衛星データの利用・研究を推進

〈これまでの取組〉

【航空機・宇宙機器】・国内外の展示会への出展

- ・ ロケット空中発射装置、小型衛星部品等の事業化に向けた研究開発

【宇宙利用】・先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催

- ・ 衛星データを活用したソリューションの研究開発

〔課題と方向性〕

- 航空機・宇宙機器産業における付加価値の高い一貫生産体制による受注獲得や研究開発の取組支援、本県航空機・宇宙機器産業のすそ野の拡大と競争力強化に向けた支援
- 優れた衛星データ利用環境を有する本県の強みを活かした産業振興に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

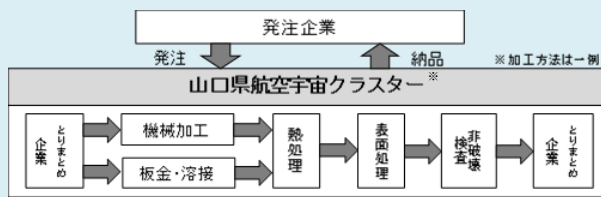
航空機・宇宙機器産業における県内企業の参入促進

- 「山口県航空宇宙クラスター※」における一貫生産体制による受注獲得支援
- 新製品等の研究開発支援による航空機・宇宙機器産業関連の事業化の促進

衛星データを活用した宇宙利用産業の創出

- 宇宙データ利用推進センター※による県内企業の参入支援
- 産学公連携による衛星データの利用促進

【山口県航空宇宙クラスター※】



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
航空機・宇宙機器産業における県内企業の参入促進	<山口県航空宇宙クラスターにおける一貫生産体制による受注獲得支援> ・国内外の大規模展示会等への出展支援や試作品製作支援 ・宇宙関連企業等とのネットワーク形成を通じた情報発信力の強化		
	<新製品等の研究開発支援> ・県内企業等で構成した研究開発グループの先進的な研究開発・実証実験等の取組支援		
衛星データを活用した宇宙利用産業の創出	<宇宙データ利用推進センター※による県内企業の参入支援> ・技術アドバイザーによる衛星データ解析等の技術的支援 ・衛星データ活用の県内ニーズ調査等による事業化アイデアの創出		
	<産学公連携による衛星データの活用促進> ・「衛星データ解析技術研究会※」の運営 (先進事例の講演会やデータ解析に係る技術セミナーの開催)		

4 取組目標 (指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
山口県航空宇宙クラスター※の新規商談件数(累計)	21件(単年)	令和元年度(2019年度)	88件
衛星データを活用したソリューション開発件数(累計)	3件		24件

1 現状と課題

〔現 状〕

- 国内のヘルスケア関連産業の市場規模は、令和2年度(2020年度)は9兆1千億円で、令和7年度(2025年度)には12兆4,800億円で1.4倍になる見込み
- 本県の高齢化率は、34.3%と全国3位(令和元年(2019年)10月)であり、医療費や介護に係る負担は増大
- 令和3年(2021年)4月、山口市産業交流拠点施設に「ライフイノベーションラボ^{*}」が整備予定であり、市民の健康寿命の延伸等が期待される

〔課題と方向性〕

- 本県の高齢化の進展等を踏まえ、島津製作所をはじめとするヘルスケア関連企業のトップランナーとの共同研究を着実に推進するとともに、それを呼び水に、「ライフイノベーションラボ」の機能を活用し、今後、成長が期待されるヘルスケア関連産業の創出・育成に向けた取組が必要

2 プロジェクトの概要

ヘルスケア^{*}関連産業推進体制の構築

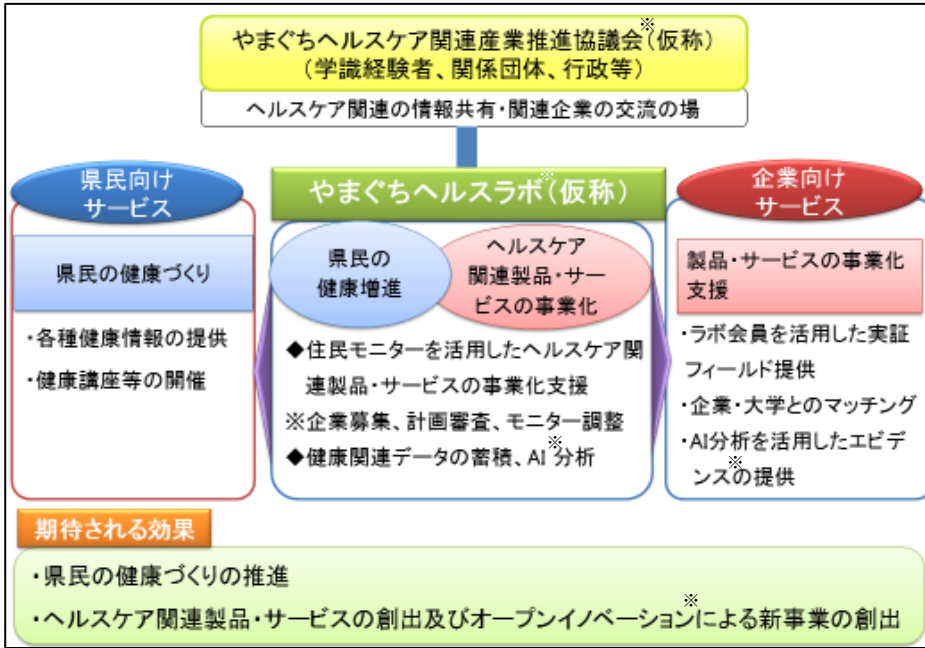
- 学識経験者、関係団体、行政等で構成する「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会^{*}」(仮称)を設置・運営
- 「ライフイノベーションラボ^{*}」内に、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を行う拠点として「やまぐちヘルスラボ^{*}」(仮称)を設置

6者合意に基づく地域コホート研究^{*}の推進

- 島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市、県の6者で認知症の診断・予防や高齢者の健康づくり等について多角的な検証を行う地域コホート研究を実施(R2(2020).8合意書締結)
- 山口大学医学部に設置した「社会連携講座^{*}」の運営(R2(2020).8設置)
- 山口大学AIセンター^{*}によるAI分析の実施及び事業の効果検証
- 地域コホート研究により得られた新たな知見に基づく予防医療体制の構築等

県民の健康増進及びヘルスケア関連製品・サービスの創出支援

- 「やまぐちヘルスラボ」(仮称)会員の登録促進及び会員を対象とした健康づくりの推進
- 企業による製品やサービスの事業化に対する支援及び企業参入の促進
- AI^{*}分析を活用した企業へのエビデンス^{*}の提供(性能・効果等の検証)



ライフイノベーションラボ[※]



6者合意締結式(R2(2020). 8)

3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
ヘルスケア [※] 関連産業推進体制の構築	<「やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 [※] (仮称)」の設置・運営>		
6者合意に基づく地域コホート研究 [※] の推進	<山口大学医学部「社会連携講座 [※] 」の運営>		
	<地域コホート研究の実施> ・島津製作所、花王、協同乳業、山口大学、山口市、県の6者による研究実施 ・山口大学によるAI [※] 分析・事業の効果検証 ・健康関連データの集積・ビッグデータ [※] 化 ・新知見に基づく予防医療体制の構築や県民の健康づくり施策への還元		
県民の健康増進及びヘルスケア関連製品・サービスの創出支援	<「やまぐちヘルスラボ [※] (仮称)」を拠点とした事業化支援>		
	・県民の「やまぐちヘルスラボ」会員の登録促進 ・「やまぐちヘルスラボ」会員を対象とした健康づくりの推進 ・企業によるヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援 ・AI分析を活用したエビデンス [※] の提供(性能・効果等の検証) ・ヘルスケア関連産業への企業参入の促進		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
「やまぐちヘルスラボ [※] (仮称)」会員数	—	—	200人
ヘルスケア [※] 関連企業による製品・サービスの実証事業件数	—	—	3件/3年

1 現状と課題

〔現 状〕

- 本県製造業における付加価値額の約8割を大企業及び地域中核企業が創出ししており、地域中核企業は成長分野の担い手として本県の経済・雇用を牽引
- 県、地域金融機関、産業支援機関等の連携による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム^{*}」を平成30年（2018年）4月に設置し、県内企業約90社を訪問し、課題・ニーズ把握及び支援を実施
- 地域中核企業等が策定した50件の地域経済牽引事業計画^{*}を承認（令和元年度（2019年度）末時点）し、同計画に基づき98億円の付加価値を創出（令和元年度（2019年度）実績）
- 地域金融機関と連携した取組等によりスタートアップ企業^{*}の発掘、支援を実施

〔課題と方向性〕

- 県経済の持続的成長のためには地域経済を牽引する企業の創出・成長が欠かせないことから、地域未来牽引企業^{*}、地域経済牽引事業計画承認企業等、より多くの付加価値創出が見込まれる成長意欲の強い企業に対して重点的な支援が必要
- 地域中核企業等による生産性向上、付加価値増加に向け、企業ニーズ等の収集に努めるとともに、企業が行う人材・技術・ノウハウ等の確保に向けた事業規模拡大等の取組への支援が必要

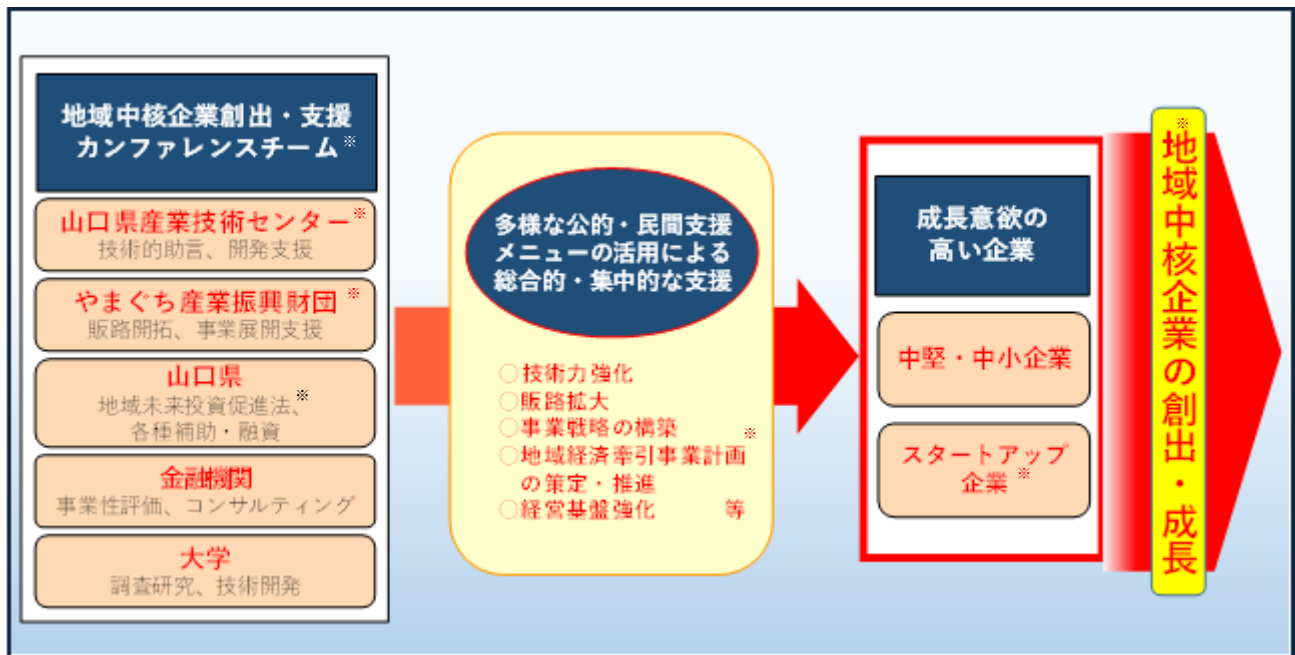
2 プロジェクトの概要

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム^{*}」による総合サポートの実施

- 県、地域金融機関、産業支援機関等による「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」において、各支援機関の強みを活かした多様な公的・民間支援メニューにより、技術力強化、販路拡大、事業戦略の構築等、成長意欲の強い企業に対する重点的な支援を実施
- 今後の成長が見込まれるスタートアップ企業^{*}に対する支援を実施

地域中核企業^{*}等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進

- 新たな付加価値の創出に向けて、地域未来投資促進法^{*}に基づく地域経済牽引事業計画^{*}の策定・推進を支援
- 現行の県地域未来投資促進基本計画^{*}の計画期間が令和4年度（2022年度）末で終了するため、次期基本計画を策定
- 地域中核企業等の経営基盤強化への支援（関係機関との連携体制によるM&A^{*}の促進等）や、中小企業の成長促進に向けた経営者との情報交換会等の開催



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム※」による総合サポートの実施	<p><カンファレンスチームによる重点的な支援> 連絡会議の開催、企業訪問等によるニーズ収集・支援（技術的助言、販路開拓、金融支援等）</p> <p>→</p>		
地域中核企業※等による生産性向上、付加価値増加に向けた取組の促進	<p><地域経済牽引事業※の創出促進> 地域経済牽引事業計画※の策定・推進に係る支援</p> <p>→</p> <p><地域未来投資促進基本計画※の策定> 次期基本計画の策定</p> <p>→</p> <p><地域中核企業等の経営基盤の強化への支援等の実施> ・関係機関との連携体制によるM&A※の促進等 ・中小企業の成長促進に向けた経営者との情報交換会等の開催</p> <p>→</p> <p>基本計画に基づく地域経済牽引事業計画の承認等</p> <p>→</p>		

4 取組目標（指標）

指標名	現状値		令和5年度(2023年度)目標値
	数値	基準年/年度	
地域経済牽引事業計画※承認件数(累計)	50件	令和元年度(2019年度)	110件
地域経済牽引事業※による付加価値増加額	98.1億円		115億円/3年

1 現状と課題

[現 状]

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想[※]研究会」の立ち上げ及び「水産インフラ輸出構想」の策定（平成 28 年（2016 年）10 月）

構想の概要 漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図る。

- ベトナム国キエンザン省[※]における一連の水産物の鮮度管理システム導入に係る取組の推進に関する覚書の締結（平成 29 年（2017 年）5 月）
- 構想の具現化に向けた事業実施可能性調査の実施（平成 29 年（2017 年）8 月～平成 30 年（2018 年）2 月）
- キエンザン省への専門家の派遣及びキエンザン省関係者の招聘による鮮度管理システム導入への理解促進（平成 30 年（2018 年）9 月及び令和元年（2019 年）12 月）
- JICA[※]「中小企業・SDGs ビジネス支援事業[※]」による漁獲段階における鮮度保持に係る実証事業の採択（平成 31 年（2019 年）1 月）

実証事業の概要 キエンザン省において、保冷効果の高いレムアイス[※]と FRP 魚艙、水揚げ後の品質評価技術を組み合わせた「鮮度保持システム」を構築し、鮮度管理による水産物のロスの削減と高付加価値化を実証。

[課題と方向性]

- 実証事業については、新型コロナウイルス感染症[※]に伴う渡航制限によりスケジュールへの影響が懸念されるが、着実に実施されるよう支援することが必要
- 実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援が必要
- 物流保管、加工販売等のプロセスでの国等支援事業の活用に向けた支援が必要

2 プロジェクトの概要

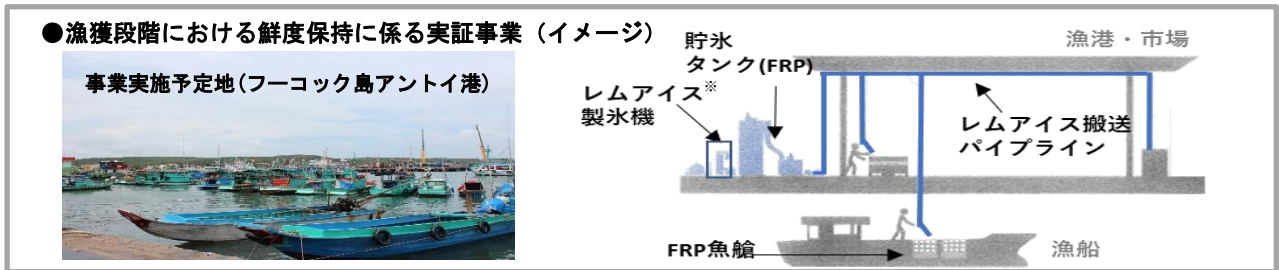
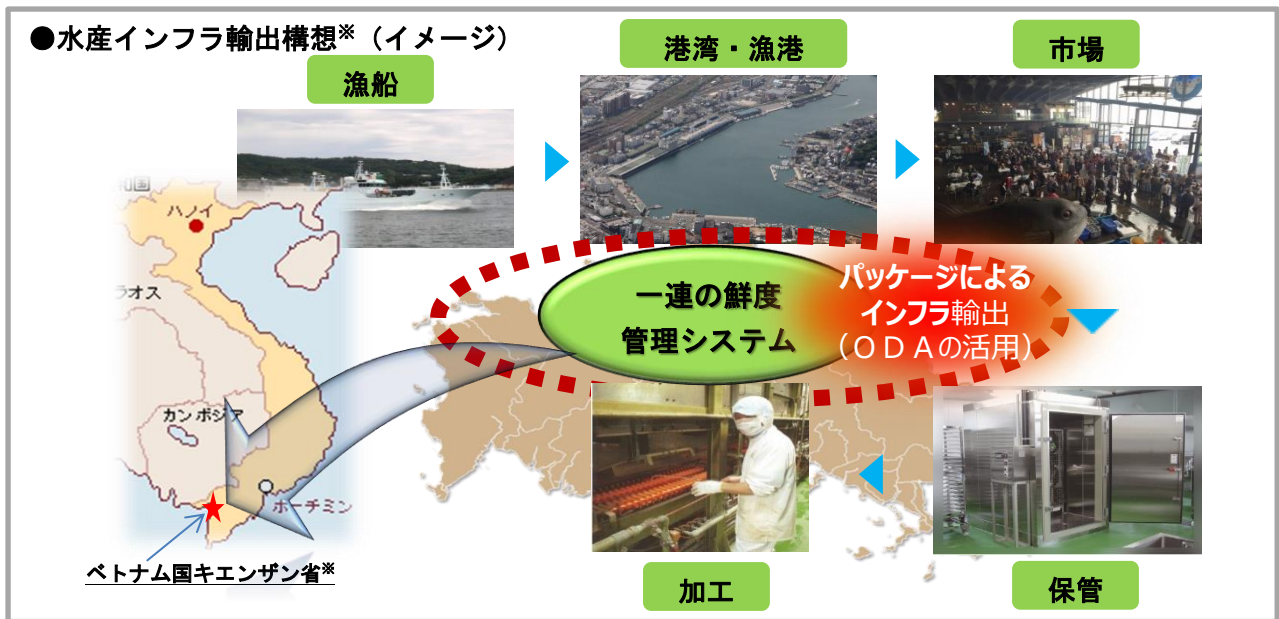
ベトナム国キエンザン省[※]政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進

- 専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等
（鮮度管理システムの導入の理解促進、現地に効果的に根付くための人材育成、案件の掘り起こし等）
- ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施
（鮮度管理システム導入の優先順位引上げ）

県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援

- 官民一体となった「水産インフラ輸出構想[※]研究会」の開催
- 実証事業の着実な実施及び終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援
- 国等支援事業（JICA[※]「中小企業・SDGs ビジネス支援事業[※]」等）の活用に向けた支援（物流保管、加工販売等のプロセスでの活用）

水産インフラ輸出構想の推進状況を踏まえた他分野での展開に向けた検討・助言等



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
ベトナム国キエンザン省※政府との連携による水産バリューチェーン構築に向けた取組の推進	<p><水産バリューチェーン構築に向けた総合的な支援></p> <p>・専門家派遣、キエンザン省関係者の招へい等</p> <p>・ベトナム政府、キエンザン省政府への継続的な働きかけの実施</p>		
県内企業のキエンザン省での事業展開に向けた支援	<p><「水産インフラ輸出構想※研究会」の開催></p> <p>・官民一体となった「水産インフラ輸出構想研究会」の開催</p> <p><キエンザン省における事業展開を図る取組の支援></p> <p>・実証事業の着実な実施</p> <p>・実証事業終了後の民間ベースでの事業展開に向けた支援</p> <p>・国等支援事業(JICA※「中小企業・SDGsビジネス支援事業※」等)の活用に向けた支援</p>		

4 取組目標（指標）

指標名	現 状 値		令和5年度(2023年度)
	数値	基準年/年度	目標値
JICA※など国等の支援メニューを活用した事業件数(累計)	3件	令和元年度(2019年度)	8件

1 現状と課題

〔現状〕

- 重点成長分野の企業に対し、戦略的な企業誘致活動を行い、過去2年間で目標（20件）を上回る誘致件数（29件）を達成
- 県内の主要産業団地の分譲率が90%を超える中、工場の撤退などによって生じている企業の未利用地を企業誘致活動に活用し、令和元年（2019年）には、宇部市の大規模事業所跡地へ新規企業が進出
- 過去2年間でIT関連企業やサテライトオフィス※12件の誘致を実現

〔課題と方向性〕

- 県内への企業誘致が進む一方、若者の県外流出は依然として続いており、企業の製造拠点の国内回帰や地方移転等の新たな動きも踏まえて、成長分野を中心とした企業の誘致活動を強化することが必要
- 企業誘致の受け皿となる魅力ある事業用地を確保するとともに、産業集積エリアにおける大規模工場跡地については、充実した産業インフラが存在することから、地域産業の活性化に向けた利活用を促進していくことが必要

2 プロジェクトの概要

大規模工場跡地に係る地元市町や企業等と連携した支援の実施

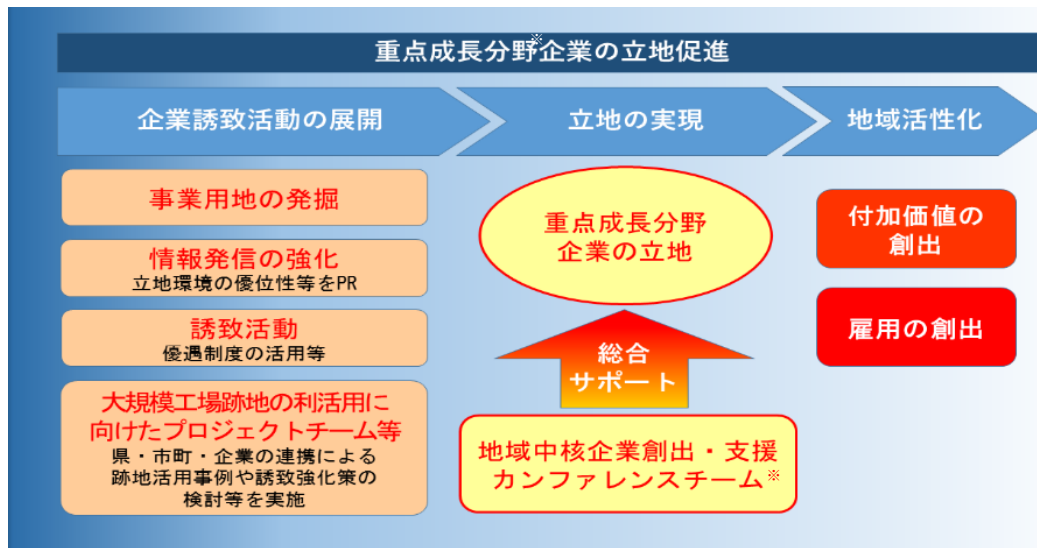
- 県庁内サポートチームによる、地元市町や企業ニーズを踏まえた一元的な支援策の検討・調整の実施
- 県、市町、関係企業等で構成するプロジェクトチームによる、大規模工場跡地の具体的・効果的な活用に向けた関係機関等の連携体制強化と既存の産業インフラを活かした大規模工場跡地の活用方策等の検討

産業集積エリアの活性化や重点成長分野※企業（地域中核企業※等）、IT関連企業やサテライトオフィス※の立地に資する戦略的な誘致活動の展開

- 東アジアへの近接性や災害が少ないなど、本県の立地環境の優位性や、生産拠点の国内回帰や地方移転、サテライトオフィスの新設などの新たな企業ニーズ等も踏まえた企業誘致活動の展開
- 県独自の支援制度や地域未来投資促進法※等に基づく優遇制度の活用・提案等による企業の新規立地の促進
- 県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の発掘

「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム※」等による誘致企業への総合サポート

- 技術力強化、販路拡大、未来技術※導入に向けた支援等、産学公金連携による企業ニーズに応じた総合サポートを実施



3 工程表

取組	令和3年度(2021年度)	令和4年度(2022年度)	令和5年度(2023年度)
大規模工場跡地に係る地元市町や企業等と連携した支援の実施	<p><県庁内サポートチームや関係機関によるプロジェクトチームの運営></p> <ul style="list-style-type: none"> 地元市町や企業等のニーズを踏まえた支援策等を一体的に検討・調整 大規模工場跡地活用事例の研究、対応策の検討等 		
産業集積エリアの活性化や重点成長分野*企業(地域中核企業*等)、IT関連企業やサテライトオフィス*の立地に資する戦略的な誘致活動の展開	<p>重点成長分野企業</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業用地の発掘・紹介 <ul style="list-style-type: none"> 県内の未利用地・遊休地の情報収集や企業誘致の受け皿となる新たな事業用地の発掘等 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 災害が少ない等、立地環境の優位性等を積極的にPR(知事によるトップセールス、セミナーの開催等) ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> 重点成長分野企業に対する戦略的な誘致活動や新たな企業ニーズ(生産拠点の国内回帰や地方移転)を踏まえた誘致活動の展開 ●設備投資等に対する優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> 県独自の支援制度や地域未来投資促進法*等の活用 	<p>サテライト関連企業・オフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ●物件の紹介 ●情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 地方移転へのニーズを踏まえたPR(展示会への出展、webプロモーションの展開等) ●誘致活動 <ul style="list-style-type: none"> 新たな企業ニーズ(地方移転やサテライトオフィス新設等)を踏まえた誘致活動の展開 ●事業所開設等に対する優遇制度の活用等 <ul style="list-style-type: none"> 市町と連携した支援制度等の活用(オフィス賃借料や通信費等への支援) ●人材の確保・育成 <ul style="list-style-type: none"> 都市部において不足するIT人材育成の展開 	
「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム*」等による誘致企業への総合サポート	<p><「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」等による支援></p> <ul style="list-style-type: none"> 産学公金連携による企業ニーズに応じた総合サポートの実施 		

4 取組目標(指標)

指標名	現状値		令和5年(2023年)目標値
	数値	基準年/年度	
企業誘致件数	27件	令和元年(2019年)	75件/3年

5 重点成長分野[※]に関連する主な施策展開等

成長基幹分野

1 基礎素材型産業

〔産業基盤の整備〕

■ 企業の国際競争力強化に資する港湾の機能強化

- ・ 国際バルク戦略港湾[※]（徳山下松港・宇部港）の計画的な取組の推進
- ・ 各港の特性に応じた港湾の機能強化

■ 工業用水の安定供給

- ・ 企業ニーズや経営環境の変化に的確に対応した水資源の確保と渇水対策の推進
- ・ 「施設整備 10 か年計画[※]」に基づく工業用水道施設の計画的・重点的な老朽化対策等の推進
- ・ 企業のコスト競争力の強化に向けた二部料金制[※]の運用

■ 物流等基盤の整備

- ・ 物流等基盤強化に資する幹線道路の整備の推進
- ・ 特殊車両通行許可制度[※]の改善等による物流の効率化

■ 企業間連携の促進

- ・ 瀬戸内海沿岸のコンビナート企業等による国際競争力強化に向けた連携の促進
- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト
- 自動車関連産業イノベーション[※]創出プロジェクト

関連

- オープンイノベーション[※]加速化プロジェクト
- 地域中核企業[※]創出・成長支援プロジェクト

2 輸送用機械関連産業

〔急速な構造変化等に向けた事業環境の整備〕

■ 自動車新時代に対応したイノベーション創出

- ・ 自動車産業の構造変化に対応した関係企業の連携の促進 [再掲]
- ・ 自動車関連企業のイノベーション創出支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 自動車関連産業イノベーション創出プロジェクト

関連

- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

成長加速分野

3 医療関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療関連産業の育成・集積

- ・ 医療関連産業イノベーション*の推進
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ ヘルスケア*関連産業の創出・育成プラットフォームの構築

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

オープンイノベーション*加速化プロジェクト

関連

ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト

地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト

4 環境・エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 環境・エネルギー関連産業の育成・集積

- ・ 環境・エネルギー関連産業イノベーションの推進
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 県産省・創・蓄エネ関連製品の導入促進による関連産業の育成
- ・ 地域の実情に応じた利活用方策の検討等を通じた次世代自動車の普及促進と関連産業の育成
- ・ 廃棄物の3R（スリーアール：リデュース・リユース・リサイクル）*、低炭素化及び地域循環圏*の形成等に取り組む資源循環型産業の強化
- ・ CO₂や排水等を活用した産学公金連携による事業化の検討
- ・ I o T*を活用した地域での分散型エネルギーシステムの構築検討

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

オープンイノベーション加速化プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

5 バイオ*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ バイオ関連産業イノベーションの推進
- ・ 新たな成長産業のイノベーション創出に向けた推進体制の整備
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

■ 成長産業育成・集積プロジェクト

オープンイノベーション加速化プロジェクト

関連

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

次世代育成分野

6 水素エネルギー関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 全国をリードする「水素先進県」の実現

- ・ 水素社会を見据えた新たな技術開発の促進による産業振興
- ・ 先進的な水素利活用モデルの展開による地域づくり
- ・ 水素利用の拡大に向けた基盤づくり

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

オープンイノベーション*加速化プロジェクト

地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト

7 航空機・宇宙産業*

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ 新たな成長産業のイノベーション*創出に向けた推進体制の整備
- ・ 産学公金連携による付加価値の高い研究開発や事業化、販路拡大等の促進
- ・ 宇宙データ利用推進センター*の設置・運営
- ・ 衛星データを活用したソリューション開発等の支援
- ・ 航空機・宇宙機器産業分野での受注体制構築等を通じた地域中核企業の育成支援

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 成長産業育成・集積プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

8 ヘルスケア*関連産業

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 医療関連産業の育成・集積

- ・ ヘルスケア関連産業の創出・育成プラットフォームの構築 [再掲]

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

成長産業育成・集積プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

9 未来技術*関連分野

〔成長が期待される県内産業の育成と発展の促進（付加価値の高いものづくりの拡大等）〕

■ 新たな成長産業の育成・集積

- ・ IoT*を活用した生産性の向上や技術開発に向けた取組の推進
- ・ 生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けた IoT 等の導入促進
- ・ 未来技術を活用した社会実装と自走・未来技術の活用に向けたデジタル人材*等の育成・確保

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域産業デジタルトランスフォーメーション*加速化プロジェクト

関連

オープンイノベーション加速化プロジェクト

地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

分野横断的な取組等(企業誘致、産業人材確保、地域中核企業※成長支援等)

■ 企業誘致の推進

- ・既存の産業団地等を活用した企業誘致と新たな事業用地の発掘
- ・成長が期待される分野の誘致活動の推進
- ・きめ細かな情報収集、トップセールス等による情報発信などを活かした企業誘致の推進
- ・企業の投資動向等を踏まえた立地企業への支援
- ・若者や女性に魅力ある IT・コンテンツ関連企業、サテライトオフィス※誘致の推進
- ・本社機能の移転等に向けた誘致活動の推進
- ・地域中核企業等の誘致の推進
- ・スタートアップ企業※の県内誘致・育成等

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 高度産業技術人材の育成・確保

- ・山口県産業技術センター※の技術支援を通じた中小企業の中核的な技術人材の育成
- ・山口大学における企業の次世代イノベーション※人材等育成の取組促進
- ・山口東京理科大学における GMP※（医薬品品質保証）等医薬分野の人材育成の取組促進
- ・産業人材の確保・育成や新産業創出
- ・奨学金返還補助制度を活用した人材確保支援
- ・やまぐち産業振興財団※における企業の中核となる人材育成の取組促進
- ・県内研究者・技術者の技術交流プラットフォーム（やまぐち R&D ラボ※）の整備による研究開発基盤の強化
- ・人材育成支援
- ・OB等人材活用基盤の整備

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- オープンイノベーション※加速化プロジェクト

関連 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト

■ 地域中核企業の創出・成長支援

- ・地域金融機関等との連携による地域中核企業等への支援
- ・生産性向上や省力化、新サービス・事業の創出に向けた IoT 等の導入促進 [再掲]
- ・地域中核企業等の誘致の推進 [再掲]
- ・スタートアップ企業の県内誘致・育成等 [再掲]
- ・やまぐち産業振興財団を中核とした、生産性向上や産業人材育成に対する支援
- ・企業のニーズや事業段階に応じた専門家や地域中核企業創出・支援カンファレンス※による支援の実施
- ・水産インフラなど県内企業が有する産業インフラ関連技術・製品の輸出促進

対応・関連する「産業戦略プロジェクト」

- 地域中核企業創出・成長支援プロジェクト
- 地域産業デジタルトランスフォーメーション※加速化プロジェクト
- オープンイノベーション加速化プロジェクト
- 産業インフラ輸出促進プロジェクト

6 取組目標（指標）について

【全体指標】 本県製造業全体の付加価値額・生産性の動向を把握する指標を設定

全体指標	2019工業統計値(現状値)	
付加価値額	1.9	兆円
労働生産性(付加価値額/従業者数)	1,993	万円/人

(現時点の公表値 [2019 工業統計調査])

【プロジェクト指標】 プロジェクトの進捗・成果を把握する指標を設定

重点成長分野等	プロジェクト名	指標	現状値 (R元年度・年)	目標 (R5年度・年)	
基礎素材型産業	瀬戸内産業競争力・生産性強化プロジェクト	[港湾] 石炭共同輸送の実施回数	3年	11回	35回
		[工業用水] 工業用水道管路の更新整備延長	累計	3.5 Km	5.4 Km
		[道路] 国道・県道の整備完了延長	3年	- Km	30 Km
		[道路] 緩和する主要渋滞箇所数	3年	- 箇所	3 箇所
		[コンビナート連携] 大規模連携事業の創出件数	累計	1 件	3 件
		[コンビナート連携] 企業間連携テーマの創出件数	累計	12 件	18 件
未来技術*関連分野	地域産業デジタルトランスフォーメーション*加速化プロジェクト	5G基盤展開率**		0 %	98 %以上
		先導的プロジェクトによる未来技術導入件数	累計	1 件	20 件
		中小企業のIoT**導入率		13.9 %	24 %
分野横断的	オープンイノベーション*加速化プロジェクト	研究開発等プロジェクト化件数	3年	1 件	15 件
		産業人材のマッチング件数	3年	- 件	210 件
		奨学金返還補助制度を活用した県内就業者数	累計	20 人	40 人
輸送用機械関連産業	自動車関連産業イノベーション*創出プロジェクト	研究開発等プロジェクト化件数	3年	1 件	6 件
医療関連産業 環境・エネルギー関連産業 バイオ*関連産業 水素エネルギー関連産業 航空機・宇宙産業*	成長産業育成・集積プロジェクト	[医療、環境・エネルギー、バイオ] 事業化案件数	累計	94 件	105 件
		[水素エネルギー] 事業化案件数	累計	26 件	34 件
		[水素エネルギー] 水素ステーションの設置数	累計	1 箇所	8 箇所
		[航空機・宇宙産業] 山口県航空宇宙クラスター*の新規商談件数	累計	21 件	88 件
		[航空機・宇宙産業] 衛星データを活用したソリューション開発件数	累計	3 件	24 件
ヘルスケア*関連産業	ヘルスケア関連産業創出・育成支援プロジェクト	「やまぐちヘルスラボ*(仮称)」会員数		- 人	200 人
		ヘルスケア関連企業による製品・サービスの実証事業件数	3年	- 件	3 件
分野横断的	地域中核企業*創出・成長支援プロジェクト	地域経済牽引事業計画*承認件数	累計	50 件	110 件
		地域経済牽引事業*による付加価値増加額	3年	98.1 億円	115 億円
分野横断的	産業インフラ輸出促進プロジェクト	JICA*など国等の支援メニューを活用した事業件数	累計	3 件	8 件
分野横断的	大規模産業用地活用・企業立地促進プロジェクト	企業誘致件数	3年	27 件	75 件

※ 重点成長分野*と産業戦略プロジェクトとの主な関連について整理

7 山口県産業戦略本部委員名簿（令和3年2月現在）

地元企業の経営者、県内に事業所を有する企業の所長や工場長、金融機関や大学教授により構成されています。企業活動を通じた課題やニーズ、産業戦略等について、助言や政策提言を行っています。

（五十音順（氏名）、敬称略）

所 属	役 職	氏 名
株式会社トクヤマ	代表取締役 専務執行役員 徳山製造所長	あだち ひでき 安達 秀樹
マツダ株式会社	防府工場長	おかの ひろのり 岡野 寛範
国立大学法人山口大学	理事・副学長	かみにし けん 上西 研
大晃ホールディングス 株式会社	代表取締役社長	きむら こういち 木村 晃一
帝人株式会社	参与 岩国事業所長	さいとう やすひこ 斎藤 安彦
東ソー株式会社	代表取締役 専務執行役員 南陽事業所長	たしろ かつし 田代 克志
株式会社長府製作所	代表取締役社長	たねだ きよたか 種田 清隆
株式会社山口銀行	常務執行役員 山口支店長・県庁内支店長	にしむら けんいち 西村 健一
宇部興産株式会社	常務執行役員 購買・物流本部長、宇部渉外部担当	のじま まさひこ 野嶋 正彦
フジミツ株式会社	代表取締役会長兼社長	ふじた まさふみ 藤田 雅史
武田薬品工業株式会社	グローバルマニュファクチャリング & サプライズジャパン 光工場長	ふじわら ひでき 藤原 英喜
株式会社ひびき精機	代表取締役社長	まつやま えいじ 松山 英治

（12名）

8 用語解説

「やまぐち産業イノベーション戦略・第1次改定版」に掲載されている用語のうち、専門的な用語、十分に定着していない用語などについて、その解説を記載しています。

なお、用語の右側に付している頁番号は、以下の用語が掲載されている頁を示しています。

【あ】

■IoT（アイオーティー）[P5,6,10,14,15,26,27,28,29,49,50,52]

Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれ、自動車、家電、施設などあらゆる「モノ」がインターネットに接続することで、それらの「モノ」の情報をやり取りすることが可能になる仕組み。

■IoT ビジネス創出支援拠点 [P26,27,28,29]

県内中小企業におけるIoT等未来技術を活用した新たなビジネスの創出を促進することにより、県内ものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る拠点施設。県産業技術センターに整備・運営されており、「スマート★づくり研究会」等の活動を通じて、事業アイデアの創出や技術検証等の支援等を行うとともに、未来技術を活用した新商品・サービス等の開発に対する支援を行う。

■i-Construction [P27,28,29]

「ICTの全面的な活用（ICT 土工）」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、魅力ある建設現場を目指す取組のこと。

【い】

■イノベーション [P1,2,3,5,6,7,9,10,14,17,26,27,28,30,31,32,33,34,35,36,38,48,49,50,51,52]

新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産すること等を指す。例としては、新製品・新技術の開発、新生産方法の導入、新たな市場の開拓などが挙げられる。イノベーションの創出は、新たな技術やアイデアをもとに競争力ある製品、商品、サービス等を市場に送り出し、経済社会に大きなインパクトを与える。本県においては、地域の企業・大学・支援機関等が連携し、共同研究等を通じて新技術・新事業等を次々に創出し、地域経済に大きな波及効果をもたらすことを目指している。

■イノベーション推進センター [P35]

医療関連、環境・エネルギー、バイオ関連分野における県内企業等の研究開発プロジェクトを支援する機関。（地独）山口県産業技術センター内に設置されている。

【う】

■宇宙産業 [P2,10,14,17,38,50,52]

人工衛星やロケット等を製造する「宇宙機器産業」と、衛星データを活用したサービスの提供を行う「宇宙利用産業」の総称。

■宇宙データ利用推進センター [P14,31,38,39,50]

宇宙データを活用した事業化支援等を行う宇宙利用産業創出拠点のこと。地方独立行政法人山口県産業技術センター内に設置されている。

【え】

■AI（エーアイ）、人工知能 [P14,15,26,27,28,29,40,41]

Artificial Intelligence の略。「人工知能」のこと。知的な機械、特に、知的なコンピュータプログ

ラムを作る技術等のこと。

■衛星データ解析技術研究会 [P14,38,39]

産学公連携により、衛星リモートセンシングデータを防災をはじめ、農林・環境等の分野に応用する技術開発を行う研究会。研究会では山口大学応用衛星リモートセンシング研究センターと連携して、衛星データを活用した新たな商品開発やサービスの創出に取り組んでいる。事務局は、(地独) 山口県産業技術センター。

■エビデンス [P40,41]

「証拠」「根拠」の意味で、保健、医療等の分野では、「信頼性の高い臨床研究による実証結果」や、ある治療法等が病気・症状に効果があることを科学的に示した結果・成果のことを指す。

■M&A [P42,43]

Mergers (合併) and Acquisitions (買収) の略。企業の合併買収を指す。近年は、後継者の不在や事業継続に悩みを抱えている事業者の第三者承継、事業引継ぎの手段としても注目されている。

【お】

■オープンイノベーション [P2,3,9,17,30,31,32,33,41,48,49,50,51,52]

積極的に内部と外部の技術やアイデアなどの交流等を行うことによりイノベーションを創出することやその方法論のこと。例としては、企業や大学、公的機関等がそれぞれ保有する技術、アイデア、ノウハウ等を持ち寄り、新たな技術、製品、サービスの開発等を行うこと。

【か】

■カーボンニュートラル [P1,9,24]

社会の構成員が、自らの責任と定めることが一般に合理的と認められる範囲の温室効果ガス排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した温室効果ガスの排出削減・吸収量等を購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施すること等により、その排出量の全部を埋め合わせた状態をいう。

【き】

■九州二輪車・自動車生産振興会議 [P33]

九州各県で組織され、開発から生産までを一貫して担える自動車関連産業の先進的生産拠点の構築を目指す会議体。会議では7県合同事業の実施のほか、各県の事業への相互参加を促進している。

【く】

■グリーン成長戦略（「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」） [P9]

令和2年（2020年）10月、経済産業省が中心となり、関係省庁と連携して策定した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」のこと。菅政権が掲げる「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を、「経済と環境の好循環」につなげるための産業政策。

14の重要分野ごとに、高い目標を掲げた上で、現状の課題と今後の取組を明記し、予算、税、規制改革・標準化、国際連携など、あらゆる政策を盛り込んだ実行計画を策定している。

■クロステックイノベーション [P27,28]

ICT技術の活用を基軸とした産業界でのイノベーション。本戦略では、県の強みである高度技術等とデジタル技術の融合等による企業現場における生産性の向上や新たな付加価値の創出のことを指す。

【け】

■CASE（ケース） [P7,11,32]

自動車産業において、電動化や自動運転など、次世代自動車の普及・拡大をもたらす、大きな技術・サービスの革新的な進展のことを指す。(ドイツのダイムラー社が提唱)

「Connectivity」: インターネット等を活用した外部・相互接続性の向上、「Autonomous」: 自動運転、

「Shared Services」: カーシェアリングなど多様なニーズ等、「Electric」: 車の動力源の電動化

【こ】

■高規格幹線道路 [P22,23]

一般的に自動車が高速で走ることのできる構造で造られた自動車専用道路のこと。

■港湾運営会社 [P18,19]

国際戦略港湾及び国際拠点港湾において、複数の埠頭を港湾管理者から借り受け、民間のノウハウを活かした一体的かつ効率的な埠頭運営を行うことを目的とした民間事業者のこと。港湾法に基づき、国の同意を得て港湾管理者である山口県が指定する。

■国際バルク戦略港湾 [P11,18,19,48]

我が国の産業や国民生活に欠かせない鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物（バルク貨物）の世界的な獲得競争が進展する中、大型船による一括大量輸送が可能となる拠点的な港湾機能を確保することで、これら物資の安定的かつ安価な輸送を実現することを目的とした港湾。山口県では石炭部門で徳山下松港・宇部港が選定されている。

■コンテナターミナル [P18,19]

コンテナの海上輸送と陸上輸送を結ぶ接点となる港湾施設の総称。

【さ】

■再生・細胞治療研究センター [P12,13]

県との連携の下、山口大学に平成28年（2016年）11月1日に設置された、肝臓再生療法・がん免疫細胞療法の確立および細胞培養技術の確立と事業化をめざす研究開発拠点のこと。医療用細胞培養装置の自動化を含む細胞培養関連技術の開発・産業化に加え、大学院課程「再生医療・細胞療法のための臨床培養士育成コース」における高度専門人材育成により、次世代先進医療の実現とともに産業創出と地方創生に大きく寄与することを目的としている。

■サテライトオフィス [P46,47,51]

企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星（サテライト）のように存在するオフィスとの意から名付けられた。

■サプライチェーン [P1,2,8,9,16]

原材料や部品の調達から製造、販売までの製品の全体的な流れのこと。それぞれが鎖のようにつながっていると例えられるため、「チェーン」と呼称される。

■三密 [P1]

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、避けることが重要な「三つの密」の略で①換気の悪い「密閉」空間、②多数が集まる「密集」場所、③間近で会話や発声をする「密接」場面のこと。

【し】

■GMP、GMPカレッジ [P30,31,51]

Good Manufacturing Practiceの略。高品質の医薬品を安定して製造するために、原材料の受け入れから製品の製造、出荷までの全ての工程を管理する基準のこと。GMPカレッジは、学生や企業内人材を対象に、県の強みである医薬品産業力の更なる強化に向け、産学公連携によるGMPに関する人材育成を目的とした人材育成プログラムを作成・実施する取組（セミナー等）のこと。

■CO₂（二酸化炭素削減）・利活用技術 [P24,25,34]

CO₂を資源ととらえ、素材や燃料に再利用することで大気中へのCO₂排出を抑制する技術のこと。（「カーボンリサイクル」技術、「CCUS（Carbon（二酸化炭素）Capture（回収）Utilization（利用）Storage（貯留）」。）CO₂の利用先としては、化学品、燃料、鉱物等が想定されている。

■次世代型コンビナート [P24,25]

原料や副生物（水素等）、エネルギー（電気、ボイラー等）の有効活用や共同利用、製品の高付加価値化、IoTを活用した生産システムの統合や出荷基地の相互利用など、企業や地域の垣根を超えた取組の実施により、これまで以上に連携を進めた国際競争力の高いコンビナートのこと。

■施設整備 10か年計画 [P20,48]

工業用水の安定供給のため、工業用水道施設の劣化状況を的確に把握した上で更新時期及び事業費の平準化を図ることにより、施設の老朽化・耐震化対策を計画的、重点的に推進することを目的として、県企業局が策定した10か年計画のこと。

■JICA（ジャイカ） [P6,44,45,52]

国際協力機構（Japan International Cooperation Agency）。2003（平成15）年10月1日に前身の国際協力事業団を引き継いで設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助（ODA）の実施機関の一つ。開発途上地域等の経済及び社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とする。

■社会連携講座 [P40,41]

6者合意に基づく地域コホート研究の推進主体として山口大学医学部に開設（8/19）。高齢者の介護予防をテーマとした地域コホート研究を行うもので、山口市阿知須地域における地域コホート（軽度認知障害者への運動介入等の効果、認知症と腸内フローラの関連性の研究）研究を行う。

■JAXA [P2,8,14,38,39]

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（Japan Aerospace Exploration Agency）。政府全体の宇宙開発利用を技術面で支える中核的实施機関で、宇宙開発利用分野の基礎研究から開発・利用に至るまで一貫して行う機関。山口県には、平成29年（2017年）2月に、西日本における衛星データの防災利用等に係る連携拠点として、衛星データの利用・研究を推進するJAXA「西日本衛星防災利用研究センター」が山口県宇部市の（地独）山口県産業技術センター内に設置。

■重点成長分野 [P1,2,3,7,9,10,16,17,30,31,38,46,47,48,52]

本県が今後、重点的に伸ばしていくべき成長分野を9分野に明確化したもの。（基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー関連産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、IoT等関連分野）

第1次改定版においては、IoT等関連分野は未来技術関連分野とし、近年のデジタル技術の進展に対応することとしている。

■周南市水素利活用協議会 [P36]

周南コンビナートで生み出される水素エネルギーをまちづくりに活かすことを検討するため、企業関係者、商工関係団体、学識経験者、国、県、市や専門的な機関との連携の下、水素ステーションを核とした水素エネルギーの利用形態や需要量を調査・検討、まちづくり全般における、水素の利活用方策等について協議・検討する協議会。

■新型コロナウイルス感染症、新型コロナウイルス、コロナ禍、コロナ [P1,5,9,26,30,44]

新型コロナウイルス感染症とは、インフルエンザや風邪に似た初期症状で、患者の約20%が肺炎となり、約2%が死亡に至る新型コロナウイルスによる感染症のこと。2020年3月11日にWHOによりパンデミック（世界的大流行）に至っているとされ、2021年1月に感染者数の累

積が1億人を超えた。

新型コロナウイルスとは、風邪や重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）の原因となる「コロナウイルス」の一種で、2019年12月に中華人民共和国武漢市での肺炎患者の集団発生により確認された。

コロナ禍とは、新型コロナウイルス感染症の流行による社会経済の危機的状況等のこと。

【す】

■水産インフラ輸出構想 [P44,45]

2016（平成28）年10月に策定。漁獲、加工など一連の水産関連企業の立地がある本県の強みを活かし、漁獲から流通に至る一連の鮮度管理システムの導入に高いニーズがあるベトナム等アセアン地域に対して、パッケージでインフラ輸出を行い、関連企業の業績拡大を通じた県経済の活性化を図ることを目的とした県内企業、県で構成される研究会。

■スタートアップ企業 [P5,6,9,42,43,51]

研究開発等による新製品・新技術の開発等（イノベーション創出）を通じた社会貢献や急激な成長が見込まれる企業等のこと。

■スマートコンビナート [P24,25,27,29]

5G、AI、IoT等デジタル技術を活用したプラントの運転監視、設備保全等を行うコンビナートのこと。

■スマート★づくり研究会 [P15,31]

県及び山口県産業技術センター主催により、県内企業等によるIoT等を活用した新たなビジネスの創出や、Factory, Work, Product, Service など（＝★）のスマート化促進に向けた取組を進めるため設立した研究会のこと。

■スマート農林水産業 [P27,28,29]

ロボット技術やICTを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農林水産業のことを指す。

■スマートファクトリー [P15,27,28,29]

企業における人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、5GやAI等の未来技術を導入・利活用する工場・生産現場（ファクトリー）のこと。

■3R（スリーアール）[P49]

リデュース（Reduce：発生・排出抑制）、リユース（Reuse：再使用）、リサイクル（Recycle：再生利用）のこと。

【せ】

■生命医工学研究センター [P13]

医学とサイエンスの融合専攻を基にした先進的な医工学の知の拠点を形成するため、医学と工学の境界領域で活躍する研究者による、医薬と医療機器開発を進める研究開発拠点。

■石油精製のボトムレス化 [P24]

石油精製は、原油を精製して燃料や化学製品などを製造するプロセスであり、ボトムレス化は、その過程で、残油等を出さないようにする「石油資源を有効に使い切る対策」のことを指す。

■石油・石油化学・化学産業 [P24]

石油産業とは、石油の輸送、精製、販売等を行う産業。化学産業とは、原料に化学反応を施し、加工することによって製品を製造する産業。このうち、石油や天然ガスを原料として、合成樹脂や合成繊維などを製造する産業を石油化学産業という。

■瀬戸内基幹企業 [P1,2,3,16,22,30,31]

本指針においては、瀬戸内海沿岸に集積するコンビナート企業等をはじめとする本県の経済、雇用を牽引している企業のことを指す。

【た】

■多結晶シリコン [P12]

パソコンや家電製品の頭脳となる I C チップや太陽電池の材料となる物質のこと。

【ち】

■地域経済牽引事業 [P6,43,52]

地域未来投資促進法に規定する、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼすことにより、地域における経済活動を牽引する事業のこと。

■地域経済牽引事業計画 [P6,42,43,52]

地域未来投資促進法に基づき、県と市町が策定した基本計画の内容（地域の特性及びその活用戦略等を示したもの）に基づき、事業者が地域経済牽引事業の内容を計画・作成し、都道府県知事の承認を受けたもの。承認された事業計画については、税制による支援措置（先進的な事業に必要な設備投資に対する減税措置等）等がある。

■地域高規格道路 [P22,23]

高規格幹線道路を補完し、地域道路ネットワークの軸を形成する、連携・交流・連結のいずれかの機能を持つ道路のこと。

■地域循環圏 [P49]

地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方。

■地域中核企業 [P1,2,3,6,8,16,17,25,28,30,31,42,43,46,47,48,49,50,51,52]

地域の特性を生かして、高い付加価値、経済効果を創出し、地域の経済成長・雇用を牽引する企業のこと。具体的には、域外への販売や域内仕入の割合が高い、成長性や従業員増加率が高い中堅・中小企業を指す。

■地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム [P42,43,46,47,51]

県経済を牽引する「地域中核企業」の創出・成長を官民共同で支援するため、県、地域金融機関及び関係機関等で構成するワーキングチームのこと。企業訪問による経営・技術的課題、ニーズの把握及び整理、多様な公的・民間支援メニューを活用した総合的なサポートを行う。

■地域未来牽引企業 [P16,42]

地域内外の取引実態や雇用・売上高を勘案し、地域経済への影響力が大きく、成長性が見込まれるとともに、地域経済のバリューチェーンの中心的な担い手、及び担い手候補である企業を国（経済産業省）が選定するもの。全国で 4,743 社選定（うち山口県は 74 社）（令和 2 年（2020 年）10 月公表時点）

■地域未来投資促進基本計画 [P42,43]

地域未来投資促進法は、地域の特性を活用した事業の生み出す経済的効果に着目し、これを最大化しようとする地方公共団体の取組を支援するもの。国の基本方針に基づき、市町村及び都道府県は、「対象となる区域（促進区域）」「経済的効果に関する目標」「地域の特性×推進したい分野」「地域経済牽引事業の要件」「事業環境整備の内容」を記載した基本計画を策定し、国から同意を受けることとなっており、事業者は、同意された基本計画に基づき、地域経済牽引事業計画を策定する。

■地域未来投資促進法 [P2,3,4,42,43,46,47]

「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」の呼称。地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、かつ、地域の事業者に対する相当の経済的波及効果を及ぼすものである「地域経済牽引事業」を促進するため、「企業立地促進法」の一部が改正されたもの（法律名についても改正）。なお、令和2年(2020年)10月には、地域経済牽引事業計画承認企業に対する新たな支援措置等を盛り込んだ改正法が施行されている。公布：平成29年(2017年)6月2日、施行：平成29年(2017年)7月31日、改正：令和2年(2020年)10月1日)

■地域連携・低炭素水素技術実証事業 [P37]

環境省事業。水素の低炭素化と本格的な利活用を通じ、中長期的な地球温暖化対策を推進することを目的とし、低炭素な水素サプライチェーンの実証を行う事業のこと。本県では、平成27年度から周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する未利用で高純度な副生水素を回収し地域で多面的に利用する「地産地消モデル」と、当該水素を液化し広域に輸送して利用する地域間での水素需給モデル（「地域間連携モデル」）を実証中。

■中高温微生物研究センター [P13]

中高温域で活発に活動する微生物の機能を活用し、地球温暖化に伴うエネルギー枯渇・食料危機・感染症対策・環境保全・生態系維持等の課題解決に向けた研究を行う山口大学の研究開発拠点。

■中小企業・SDGsビジネス支援事業 [P44,45]

国際協力機構（JICA）の支援事業の一つで、案件化調査（技術・製品等の活用可能性を検討し、ビジネスモデルの素案を策定）及び普及・実証・ビジネス化事業（技術・製品・ビジネスモデルの検証や普及活動を通じ、事業計画案を策定）が主な内容。SDGsは、「持続可能な開発目標」を意味する。

【て】

■デジタル化 [P1,5,9,10,30]

情報通信技術の進歩により、アナログ情報をデジタル情報化すること。また、そうした技術を活用して、様々なヒト・モノ・コトの情報がつながることで、競争優位性の高い新たなサービスやビジネスモデル等を実現すること。

■デジタル人材 [P27,28,29,50]

本戦略では、5G、AI、IoT、ビッグデータなどの先進デジタル技術を担うことのできる高度産業人材のことを指す。

■デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation（DX）） [P1,2,3,10,17,26,27,28,32,33,50,51,52]

ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が2004年に提唱した概念であり、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

産業面では、例えば、製造業が製品（モノ）から収集したデータを活用した新たなサービスを展開したり、自動化技術を活用した異業種との連携や異業種への進出をしたり、シェアリングサービスが普及して、モノを所有する社会から必要な時だけ利用する社会へ移行し、産業構造そのものが大きく変化していくことが予想される。

【と】

■特殊車両通行許可制度 [P22,23,48]

道路の保全と交通の危険防止を図るため、一定の寸法や重量等を超える車両は、通行を制限しているが、物流の効率化等を目的に制限値を超えた車両について「特殊車両」として道路管理者が許可し通行できることとしている制度のこと。

【に】

■西日本衛星防災利用研究センター [P8,14,38,39]

JAXAの衛星データの防災等利用・研究推進に係る連携拠点。2017(平成29)年2月に山口県宇部市の(地独)山口県産業技術センター内に設置された。

■二部料金制 [P20,21,48]

工業用水の料金制度の一つ。契約水量に基づく、「基本料金」と使用量に応じた「使用料金」からなる制度で、受水企業にとっては、節水努力が料金に反映されやすい仕組み。

⇨「責任水量制」：実給水量ではなく、「契約水量」に基づき料金を決定する制度。

【は】

■バイオ、バイオ関連産業 [P1,2,7,8,10,12,13,17,34,35,49,52]

微生物や菌類など、生物が行う化学反応、あるいはその機能を工業的に利用・応用する技術のことで、発酵・醸造技術や遺伝子組み換え等により、医薬品・食品の製造、環境の浄化、エネルギー生産など幅広い分野に応用されるもの。また、それに関連する技術等を用いた産業分野のこと。

■バリューチェーン [P8]

消費者に製品等の「価値」が届けられるまでの過程において、企業間で付加されていく価値の「つながり」を示す考え方のこと。(例：水産バリューチェーン：漁獲・加工・販売等の一連の工程等)

【ひ】

■ビッグデータ [P15,29,41]

事業等に役立つ知見を導き出すための大容量のデータのこと。データの容量、規模については、典型的なデータベースソフトウェアが把握・蓄積・運用し分析可能な能力を超えたサイズを指す。

【ふ】

■ファーストポート [P18]

入国や、荷揚げ等のため、最初に入港する港のこと。

■5G(ファイブジー) [P14,15,26,27,28]

第5世代移動通信システムのこと。(GはGeneration(世代)のことを指す。)超高速だけでなく、「多数接続」や「超低遅延」といった新たな特徴を持つ。デジタル化が進む時代、社会の中で重要な情報通信基盤となるものであり、その実現により、コミュニケーションの在り方の変化や、新たなビジネスの進展に繋がることが期待されている。

■5G基盤展開率 [P29,52]

10kmメッシュ毎に、5Gエリア整備の基盤となる5G高度特定基地局(親局)が整備されている地域の割合を示す指標のこと。

■プロフェッショナル人材戦略拠点 [P27,29,30,31]

都道府県に設置される各地域を支える企業が事業革新や新商品開発などの取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転身を図っていくため、地域の関係機関等と連携しながら、企業の転身を後押しするとともに、それを実践していくプロフェッショナル人材の活用について、経営者の意欲を喚起し、民間人材ビジネス事業者等を通じてマッチングの実現をサポートする支援拠点。本県では公益財団法人やまぐち産業振興財団内に設置されている。

【へ】

■ベトナム国キエンザン省 [P44,45]

北はカンボジアとの全長56.8kmに及ぶ国境に接し、西はタイランド湾に面し、ホーチミン市(人口約800万人)から西南に250kmに位置する、人口約176万人、面積6,348km²(山口県とほぼ同じ)の都市。省都はラックザー。主な産業は農業と漁業。農業は、コメやココナッツ、

パイナップルの栽培が盛んであり、漁業は、水揚げ量年間約45万トンでベトナム第1位である。
(下関漁港の水揚げ量約3万トン)

■ヘルスケア(関連産業) [P2,10,14,15,17,40,41,49,50,52]

病気の予防、健康増進などの分野、また、様々なサービスを担う産業や、そのようなサービスで使われる医療機器、福祉用具、介護用品、医薬品、健康食品などの製造業を含む産業のこと。

【ほ】

■ポートセールス [P18,19]

港湾施設をより多くの利用者に活用してもらうためのセールス活動。(セミナー、説明会等)

【ま】

■MaaS(マース) [P27,28,29]

Mobility as a Service のこと。ICTを活用して交通をクラウド化し、モビリティ(移動手段)を一つのサービスとして捉え、つないでいく新たな移動の概念。利用者はスマートフォンのアプリケーションを用いて交通手段やルートを検索、利用し、運賃等の決済を行うことが多い。

■マザーファクトリー [P7]

製品開発・製造等において、中心的な役割を担う工場や拠点のこと。

【み】

■未来技術 [P2,4,9,10,14,15,25,26,27,28,29,46,50,52]

Society5.0の実現に向けた技術のことで、IoT、ビッグデータ、AI、5G、ロボット等の様々な技術のこと。なお、技術の進展や普及には段階も必要であるため、現在既にある技術であっても、地域の課題解決につながり、中長期的にSociety5.0の実現に資するものであれば、積極的に未来技術として推進していくことが必要とされている。

【や】

■やまぐちR&Dラボ(アールアンドディーラボ) [P25,30,31,32,33,51]

県内の大手企業、中小企業等が参画した県内企業研究者等による技術交流や共同研究等を行うための機能構築、技術交流プラットフォームのことを「研究開発室(Research And Development Laboratory)」に例えて呼称する。

■やまぐちIoT導入サポーター [P27,29]

県内地域中核企業等のIoT等未来技術の研究開発・活用を促進することにより、県内のものづくり企業等における生産性の向上と新たな付加価値の創出を図る。本県独自のサポート制度として、最先端技術、ノウハウ等を有する国内大手IT企業等(12社※R2現在)をサポートとして登録・派遣し、ニーズに応じた技術的アドバイス等、個別サポートを実施する制度のこと。

■やまぐちOB等人材バンク [P30,31]

県内中小企業等の研究開発力・技術力強化や経営力・マーケティング力の向上等を促進するため、専門知識や技術等を有するOB人材と、専門人材の支援が必要な県内企業とのマッチングを、ウェブサイトを通じて行うもの。概ね55~70歳の人材を対象として、技術士や技能士等の資格を持つ者や財務・労務、マーケティング分野に知見を有する者等、幅広い分野のOB人材を登録。

■山口県航空宇宙クラスター [P8,14,31,38,39,52]

航空機・宇宙機器産業において、機械加工、板金、表面処理、熱処理を得意とする企業等、共同受注グループのこと。

■山口県産業技術センター [P14,15,26,35,37,43,51]

平成21年(2009年)4月に法人化した地方独立行政法人。県内企業等の「中核的技術支援拠点」

として、産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行っている。

■山口県自動車産業イノベーション推進会議 [P31,32,33]

産学公金の連携の下、オープンイノベーションにより、自動車に関連した新たな技術・製品やサプライチェーンを創出することを目的に平成 31 年(2019 年)2 月に産学公金連携により設置。セミナー、展示会を実施するほか、自動車産業関連の技術検討(ワークショップ)を実施するなど、企業連携の仕組みづくりや研究開発シーズの発掘等に取り組んでいる。令和 2 年(2020 年)11 月末現在、88 企業・団体が会員。

■やまぐち産業イノベーション戦略 [P1,5]

本県の高度技術、産業集積を活かした「戦略的イノベーション(技術/生産/経営革新)」の加速的な展開を図り、重点成長分野(①基礎素材型産業②輸送用機械関連産業③医療関連産業④環境・エネルギー関連産業⑤航空機・宇宙産業⑥水素エネルギー関連産業⑦バイオ関連産業⑧ヘルスケア関連産業⑨ I o T 等関連分野)の発展・拡大や、生産性、付加価値の向上による県経済の持続的成長を目指すための産業戦略の指針として平成 30 年(2018 年)10 月に山口県産業戦略本部が策定した指針。目標年度は令和 2 年度(2020 年度)までの 3 年間。

■やまぐち産業イノベーション促進補助金 [P26]

やまぐち維新プランの重点的な施策の推進及びやまぐち産業イノベーション戦略の重点成長分野の拡大、発展を促すため、今後の成長が期待される、重点成長分野を対象にした研究開発等補助金のこと。

■やまぐち産業振興財団 [P43,51]

中小企業の振興、産業技術の高度化、新たな産業の創出を目的とし、経営相談や技術研究開発、事業化、販路開拓など、企業の事業展開段階に応じた支援を行い、山口県の産業振興施策を総合的に実施する中核的な支援機関(公益財団)。

■やまぐち次世代産業推進ネットワーク [P8,31,34,35]

本県の産業特性等を活かした付加価値の高い産業イノベーションを創出するため、これまでの医療、バイオ、環境・エネルギーの協議会・研究会を発展的に改組した推進体。本ネットワーク内に、医療、バイオ、環境・エネルギーの各部会を設け、研究機関や県内関連企業と連携した取組を推進する予定。

■やまぐち水素成長戦略推進協議会 [P31,36,37]

水素ステーションを核とした周南地域での取組をモデルに、県内他地域への普及と、燃料電池自動車やフォークリフト、定置用燃料電池等の普及促進をはじめとする水素エネルギー社会の実現に向けた全県的な推進組織として、平成 26 年(2014 年)11 月 17 日に設置。水素製造事業者、水素インフラ事業者、県内関係団体や支援機関、学識経験者、中国経済産業局、全 19 市町、県等で構成。

■やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業 [P26]

本県経済を牽引する製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決に向け、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルを構築する事業。具体的には、県内中小企業(製造業等)に 5G や AI を活用した製造現場の高度化を図る先導的な事例創出を委託し、県内企業への普及・横展開を図る。

■山口大学 AI センター [P40]

2018 年、医学系研究科・医学部附属病院に設立された、「AI とシステムバイオロジーを両輪として推進する AI システム医学・医療研究教育センター」のこと。当センターから未来のデータサイエンス医師の教育の重要性を発信し、ノウハウを樹立し共有することにより、我が国のデータサイエンス医師の競争力を高めることや医学・医療における医用 AI の技術展開の活性化を目的とする。

■やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会 [P15,31,40,41]

学識経験者や産業・健康分野等の関係団体、行政等で構成するヘルスケア関連産業創出に係る協議会。関連する企業の交流・連携の場を創出していく取組の推進体。令和3年度に設定予定であり、現時点、名称も含め詳細は未定。

■やまぐちヘルスラボ [P40,41,52]

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点施設内に整備される「ライフイノベーションラボ」内に開設される、住民モニターを活用したヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援や、健康関連データの蓄積、AI分析等を行う支援拠点のこと。

【ら】

■ライフイノベーションラボ [P6,15,40,41]

新山口駅北地区の山口市産業交流拠点内に整備される医学的な視点を取り入れた運動プログラムを提供するジムやスタジオ、浴室等を完備したメディカルフィットネスが整備された施設。県はこの施設に山口市と共同で、リビングラボ（市民との共創により製品・サービスの開発や実用化支援を行う拠点）の手法を用いたヘルスケア関連製品・サービスの開発に取り組むプラットフォーム（やまぐちヘルスラボ（仮称））を設置し、製品やサービスの効果等を検証する場（「実証フィールド」）を提供することとしている。

【り】

■リーディング産業 [P7]

国や地域の経済成長を主導、牽引する産業のこと。

【れ】

■レムアイス [P44,45]

魚の鮮度保存に資する微粒子状で流動性を持った氷のこと。スラリーアイスともいう。

【ろ】

■ローカル5G [P15,27,28,29]

地域・産業のニーズに応じて、企業や自治体等が個別に利用できる5Gネットワークのこと。通信事業者が全国で展開する均一な5Gの通信サービスに対して、地域・企業が主体となって、自らの建物内や敷地内といった特定のエリア内で自営の5Gネットワークを構築・運用・利用することが可能。なお、利用するためには、国で指定された無線免許の取得が必要。

■6者合意に基づく地域コホート研究 [P40,41]

平成30年12月に島津製作所、山口大学、山口市、県の4者で締結した「健康づくり等をテーマとした技術連携に関する基本合意」を元に、花王、協同乳業を加え令和2年8月に締結した「高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究連携に関する合意書」のこと。企業、大学、行政の連携や県民との共創による実証事業を年内に先行的に開始することとしている。コホート研究とは、共通した因子を持ち、観察対象となる集団のことで、コホート研究は、一定の期間、その集団を追跡調査すること。

9 統計資料等出典一覧

該当頁	掲載内容等	出典
P 7	県内総生産に占める「第2次産業」の割合	内閣府「平成29年度県民経済計算」
P 7、1 1	基礎素材型産業、加工組立型産業の割合	経済産業省「2019工業統計調査」
P 7、1 1	輸送用機械の本県製造品出荷額に占める割合 自動車関連産業の占める割合	経済産業省「2019工業統計調査」 山口県「平成29年山口県の工業-工業統計調査結果-」
P 7、1 1	北部九州・広島・山口地域の自動車生産台数	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議「北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト」(令和2年(2020年)) マツダ(株)HP「生産・販売状況について(速報)」(平成31年(2019年)4月~令和2年(2020年)3月)
P 7	日本における自動車産業の製造品出荷額に占める割合	経済産業省「2019年工業統計調査」
P 1 1	機能性化学品の世界市場規模	経済産業省資料「素材産業におけるイノベーションの役割と期待」(2018(平成30年)1月)
P 1 1、1 8	港湾取扱貨物量	国土交通省「平成30年(2018年)港湾統計」
P 1 1	自動車市場の動向	一般社団法人日本自動車工業会「世界四輪車販売(主要国の四輪車販売台数)」(平成29年度(2017年度))
P 1 1	次世代自動車(電動車)の普及見通し	経済産業省「自動車新時代戦略会議資料」(平成30年度(2018年)年4月) ※国際エネルギー機関(IEA)の「ETP(EnergyTechnologyPerspectives)2017」に基づき作成
P 1 1	県内自動車・同附属品製造業製造品出荷額状況等	山口県「平成29年山口県の工業-工業統計調査結果-」
P 1 2	国内医薬品、医療機器市場規模	厚生労働省「平成30年薬事工業生産動態統計年報」
P 1 2	医療機器・医薬品関連の生産額等	(医薬品)経済産業省「2019工業統計調査」 (医療機器)厚生労働省「平成30年薬事工業生産動態統計年報」
P 1 2	再生可能エネルギー、蓄電池等市場規模 省エネ・再エネ分野エネルギー関連投資	「日本再興戦略」(平成25年(2013年)) 経済産業省「エネルギー革新戦略」(平成28年(2016年)4月)

該当頁	掲載内容等	出典
P 1 3	世界バイオ市場予測	経済産業省資料「スマートセルインダストリーの実現に向けた取組」（平成 29 年（2017 年）12 月）
P 1 4	モビリティ等での（水素）普及拡大目標 山口県の水素生産量等	再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議「水素基本戦略」（平成 29 年（2017 年）12 月）、中国経済産業局「中国地域におけるコンビナートのポテンシャルを活用した水素インフラ整備と機能性素材活用方策調査」（平成 20（2008 年）年 3 月）
P 1 4	航空機産業の売上目標 宇宙産業の市場目標	基幹産業化に向けた航空ビジネス戦略に関する関係省庁会議「航空産業ビジョン」（平成 27 年（2015 年）12 月） 宇宙政策委員会「宇宙産業ビジョン 2030」（平成 29 年（2017 年）5 月）
P 1 5、 4 0	ヘルスケア関連産業の市場規模予測	経済産業省（株）日本総合研究所調査報告書「健康経営普及推進・環境整備等事業調査報告書」（平成 30 年（2018 年）3 月）
P 1 5	健康寿命（日常生活に制限のない期間の平均）の状況等	厚生労働省科学研究費補助金の研究班において、厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに算定（平成 28 年（2016 年））
P 1 5	高齢化率	内閣府「令和 2 年版高齢社会白書」
P 1 5	IoT・AI の経済成長へのインパクト	総務省「IoT 時代における ICT 経済の諸課題に関する調査研究報告書」（平成 29 年（2017 年）3 月）
P 1 5	世界の IoT デバイス普及率予測	総務省「令和 2 年版情報通信白書（出典「Informa」）」
P 2 6、 2 9	I o T 導入率	山口県経営金融課「県内中小企業に対し行ったアンケート調査」（令和元年度（2019 年度））
P 6、5 2	全体指標における現状値（付加価値額、労働生産性（付加価値額/従業者数））	経済産業省「2019 年工業統計調査」

